



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 営業本部長 (氏名) 杉坂 真志 (TEL) 06-6267-7095
 兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,135	9.0	637	△36.7	935	△19.7	351	△61.3
2022年3月期第1四半期	9,298	23.1	1,007	234.9	1,164	205.1	908	270.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,487百万円(△15.8%) 2022年3月期第1四半期 1,765百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.78	—
2022年3月期第1四半期	61.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,583	29,509	53.1
2022年3月期	55,595	28,243	50.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,508百万円 2022年3月期 28,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	5.5	900	△45.2	1,400	△24.8	600	△56.3	40.61
通期	43,000	5.8	2,500	△34.7	2,700	△36.5	1,900	△42.9	128.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,776,321株	2022年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	152株	2022年3月期	152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,776,169株	2022年3月期1Q	14,776,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化へ動き出したものの、半導体に代表される部材の需給逼迫及び円安による物価上昇等の影響を受け、景気回復のペースは鈍いものとなりました。また、世界経済においてもウクライナ情勢緊迫化に伴う原油及び天然ガス等の資源価格高騰並びに海上輸送の混乱等により、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した責任ある製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、10,135百万円（前年同四半期比9.0%の増収）となり、営業利益は637百万円（前年同四半期比36.7%の減益）、経常利益は935百万円（前年同四半期比19.7%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（前年同四半期比61.3%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、「LEDZ Pro.5」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電力料金の引き上げや電力需給の逼迫により節電要請が強まる環境下で、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab」を活用した積極的な販売活動を展開しました。

海外市場については、英国において「S15」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、アジアでは、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動で、高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は9,024百万円（前年同四半期比7.9%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は701百万円（前年同四半期比36.0%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、長引くコロナ禍の中で感じる日常生活での閉塞感への対策として、「わくわくするマイストアづくり」をテーマに掲げ、照明やサイネージの効果によって来店者が「楽しさや居心地の良さ」を感じていただけるような店舗作りへの提案活動に注力して参りました。特に食品スーパーを始めとした流通店舗において、居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮した提案として高評価をいただき、調光調色及び次世代無線調光調色器具システム「Synca」のご採用に繋がっております。

営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めており、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに対前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、売上高は1,911百万円（前年同四半期比7.5%の増収）となり、セグメント利益は181百万円（前年同四半期比24.1%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、ウィズ/アフターコロナを踏まえた経済活動の活性化が期待されるものの、原材料や物流コストの高騰など、供給面において厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、商業施設を中心とした既存の顧客への営業に加えて、オフィス関連のディーラーおよびサプライヤー向けの営業を強化いたしました。同じくオフィス市場に注力する照明器具関連事業とも協業し、同市場におけるブランド確立に向けて活動しております。

また、コスト面では、継続して費用対効果の検証を徹底することにより、総コストの削減に努めております。

この結果、売上高は213百万円（前年同四半期比2.3%の増収）となり、セグメント損失は23百万円（前年同四半期は16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、55,583百万円(前連結会計年度末比12百万円の減少)となりました。

主な要因は、「其他流動資産(為替予約等)」の増加690百万円及び「現金及び預金」の減少719百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、26,074百万円(前連結会計年度末比1,278百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少1,071百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、29,509百万円(前連結会計年度末比1,265百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上351百万円、「繰延ヘッジ損益」の増加15百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,118百万円及び「配当金の支払い」による減少221百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年4月28日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,787	10,067
受取手形及び売掛金	7,527	7,684
商品及び製品	12,039	11,481
仕掛品	174	268
原材料及び貯蔵品	1,043	1,177
その他	1,883	2,574
貸倒引当金	△87	△81
流動資産合計	33,368	33,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,329	9,540
減価償却累計額	△4,555	△4,732
建物及び構築物(純額)	4,773	4,807
機械装置及び運搬具	3,308	3,456
減価償却累計額	△2,788	△2,924
機械装置及び運搬具(純額)	519	531
レンタル資産	14,579	14,870
減価償却累計額	△8,162	△8,395
レンタル資産(純額)	6,417	6,474
土地	3,468	3,479
リース資産	1,135	1,148
減価償却累計額	△944	△974
リース資産(純額)	190	174
建設仮勘定	514	514
その他	3,505	3,609
減価償却累計額	△2,984	△3,087
その他(純額)	521	522
有形固定資産合計	16,405	16,504
無形固定資産		
ソフトウェア	362	374
のれん	2,465	2,523
その他	94	100
無形固定資産合計	2,922	2,998
投資その他の資産		
投資有価証券	68	64
退職給付に係る資産	66	78
繰延税金資産	974	976
その他	1,915	1,864
貸倒引当金	△125	△75
投資その他の資産合計	2,899	2,908
固定資産合計	22,227	22,411
資産合計	55,595	55,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,058	3,986
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,764	4,639
リース債務	149	127
未払法人税等	552	341
賞与引当金	597	227
役員賞与引当金	193	100
製品保証引当金	634	713
その他	2,170	2,824
流動負債合計	16,621	15,960
固定負債		
長期借入金	8,503	8,141
リース債務	97	87
繰延税金負債	734	808
役員退職慰労引当金	453	99
退職給付に係る負債	227	248
その他	714	728
固定負債合計	10,731	10,113
負債合計	27,352	26,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	15,886	16,015
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,558	26,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	8
繰延ヘッジ損益	113	128
為替換算調整勘定	1,628	2,746
退職給付に係る調整累計額	△67	△62
その他の包括利益累計額合計	1,684	2,820
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,243	29,509
負債純資産合計	55,595	55,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,298	10,135
売上原価	5,490	6,362
売上総利益	3,807	3,773
販売費及び一般管理費	2,799	3,135
営業利益	1,007	637
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	16
受取賃貸料	34	34
為替差益	150	283
その他	9	7
営業外収益合計	208	342
営業外費用		
支払利息	30	24
賃貸収入原価	17	18
その他	3	3
営業外費用合計	51	45
経常利益	1,164	935
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
役員退職慰労金	—	338
特別損失合計	—	338
税金等調整前四半期純利益	1,164	596
法人税、住民税及び事業税	194	174
法人税等調整額	62	71
法人税等合計	256	245
四半期純利益	908	351
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	908	351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	908	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
繰延ヘッジ損益	△92	15
為替換算調整勘定	948	1,118
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	857	1,136
四半期包括利益	1,765	1,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	1,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,337	1,752	209	9,298	9,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,028	26	—	1,054	1,054
計	8,366	1,778	209	10,353	10,353
セグメント利益又は損失(△)	1,096	145	△16	1,225	1,225

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,225
セグメント間取引消去	16
未実現利益の調整額	△5
全社費用(注)	△228
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,028	1,893	213	10,135	10,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	995	17	—	1,013	1,013
計	9,024	1,911	213	11,149	11,149
セグメント利益又は損失(△)	701	181	△23	859	859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	859
セグメント間取引消去	18
未実現利益の調整額	10
全社費用(注)	△250
四半期連結損益計算書の営業利益	637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。